

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月15日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3323 URL <https://www.recomm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 CFO (氏名) 砥綿 正博 (TEL) 03(5357)1411
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	5,139	16.2	292	135.3	258	164.7	140	159.0
28年9月期	4,421	18.9	124	-	97	-	54	88.4

(注) 包括利益 29年9月期 203百万円 (658.4%) 28年9月期 26百万円 (41.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	2.40	2.38	9.2	9.0	5.7
28年9月期	0.99	0.99	4.7	4.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 -百万円 28年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	3,161	1,758	51.8	27.26
28年9月期	2,602	1,510	54.6	24.62

(参考) 自己資本 29年9月期 1,638百万円 28年9月期 1,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	357	△146	101	1,233
28年9月期	210	△89	401	903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	-	0.00	-	1.00	1.00	57	106.4	4.7
29年9月期	-	0.00	-	1.00	1.00	60	42.8	3.4
30年9月期(予想)	-	0.00	-	1.50	1.50		30.1	

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,000	36.2	600	105.3	570	120.2	300	113.7	4.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）レカムジャパン株式会社 除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年9月期	60,116,900株	28年9月期	57,679,100株
29年9月期	13,000株	28年9月期	13,000株
29年9月期	58,577,886株	28年9月期	54,598,360株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,542	△59.8	52	-	48	△21.7	56	△58.2
28年9月期	3,837	10.9	0	-	61	-	134	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年9月期	0.96		0.96					
28年9月期	2.47		2.46					

- (注) 1. 平成29年9月期の営業利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。
2. 当社は2017年2月1日付で、分社型分割により当社とレカムジャパン株式会社とに会社分割しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年9月期	2,531		2,114		82.4		34.71	
28年9月期	2,984		1,956		64.6		33.45	

(参考) 自己資本 29年9月期 2,086百万円 28年9月期 1,928百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による大型経済政策や日銀による金融緩和政策により企業収益が回復し、景気回復が続いております。しかしながら、世界経済はアジアにおける地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況にあります。当社の属する情報通信業界におきましては、先行き不透明感もあるなか、情報通信機器のリース取扱高でみると前年比微減の状況で推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは今期の最重要テーマとして「グループ経営の推進」を掲げ、事業本部制の移行による権限委譲と意思決定の迅速化に取り組んでまいりました。グループの中核事業である情報通信事業では約6万件の顧客データベースを活用した顧客との関係性を強化し、情報通信機器や光回線、電力、LED照明顧客へのアップセルに注力するとともに、新規の顧客開拓にも努めてまいりました。BPO※1事業では新規顧客の開拓や既存顧客からの売上積み上げに注力するとともに、BPOセンターでは大連、長春、ミャンマーの特性に合わせた業務の効率的な配分を実施し、業務品質と業務効率の向上に努めてまいりました。又、前期より本格的に事業を開始した海外法人事業では、期初の広州支店の開設、大幅な営業社員の増員に加え、8月にはベトナムでの新会社設立等、積極的な営業組織拡大に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前年同期比16.2%増の5,139百万円となりました。営業利益は、増収効果に加え、各事業における経費削減の徹底、海外法人事業の収益急拡大等により前年同期比135.3%増の292百万円、経常利益は前年同期比164.7%増の258百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比159.0%増の140百万円となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて、上場来の最高益となりました。

※1 BPO (Business Process Outsourcing) の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースの活用による効率的な営業活動を実施するとともに、新規の顧客開拓にも努めました。商品戦略としては、年々複雑化・巧妙化する企業へのサイバー攻撃対策として独自商品であるUTM※2の販売強化に努めるとともに、サーバーとUTM、ビジネスホンと光回線サービス、LED照明と電力といったセット販売に注力してまいりました。しかしながら、直営チャンネルの営業人員を海外法人事業へ配置転換したために、営業人員が減少した影響もあり、同チャンネルの売上高は前年同期比1.4%減の1,776百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、UTM等のセキュリティ商材の販売支援を強化してまいりました、これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比5.7%増の1,930百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性を重視した代理店の再編成が進みつつあり、各代理店に対してセキュリティ商材等の販売支援を積極的に実施しました。これら結果、同チャンネルの売上高は前年同期比6.3%増の184百万円となりました。

グループ会社においては、ビーナステックジャパンがUTM販売が好調だったほか、コスモ情報機器は機器販売、オーパスはグループ外の売上獲得に注力したこと、レカムエナジーパートナーは営業人員を増員し、「ハルエネでんき」の拡販に取り組みました。これらの結果、グループ会社の売上高は前年同期比51.5%増の414百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業全体（直営店・FC加盟店、グループ会社・代理店の合計）の売上高は、前年同期比5.6%増の4,305百万円となりました。利益面においては営業効率の効率化が図れたことやグループ会社各社の収益が改善したこと等により利益率が大幅に改善し、セグメント利益は前年同期比3.5倍の155百万円となりました。

※2 UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

b. BPO事業

BPO事業は、紹介営業やWebを通じた問い合わせによる新規営業展開を推進するとともに、既存顧客からの追加業務の獲得に取り組んでまいりました。BPOセンターにおいては、業務効率と品質向上に取り組み、3拠点の特性を活かした業務を委託することで全体的な収益向上につなげてまいりました。

これらの結果、売上高は前年同期比38.3%増の345百万円となりました。セグメント利益は、大幅な増収となったにも拘わらず、為替が円安傾向だった影響もあり、前年とほぼ同額の54百万円となりました。

c. 海外法人事業

海外法人事業は、上海支店を中心に中国国内でのLED照明の販売が好調に推移し、2016年12月に開設した広州支店も順調に立ち上がってきております。また、日系企業のASEAN諸国への進出が進展しているため、2017年8月にはベトナムにて営業を開始いたしました。

これらの結果、売上高は前年同期比5.1倍の488百万円となりました。セグメント利益は、増収効果及び業務の効率化を推進したこと等により、ベトナムの開設費用を吸収し、前年同期比4.0倍の81百万円となりました。

(セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	1,776,215
	FC加盟店	1,930,034
	関連会社	414,956
	代理店	184,521
	計	4,305,726
海外法人事業		488,361
BPO事業		345,092
合計		5,139,179

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	ビジネスホン	1,043,857
	デジタル複合機	825,345
	UTM	593,611
	LED(注)2	196,689
	サーバ	239,328
	光回線サービス	421,048
	サポート&サービス	407,076
	その他	578,770
	計	4,305,726
BPO事業		345,092
海外法人事業		488,361
合計		5,139,179

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2. LEDは、オフィス向けの高機能LED照明の販売及び設置工事売上です。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より559百万円増加し、3,161百万円となりました。これは主に現金及び預金が327百万円、有価証券が101百万円、売上増加に伴い売掛金が58百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より311百万円増加し、1,403百万円となりました。これは主に売上増加に伴い買掛金が141百万円、借入金が48百万円、複合機及びビジネスホン販売に係るその他引当金が36百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より247百万円増加し、1,758百万円となりました。これは主に新株式の発行及び新株予約権の行使による払込等により資本金及び資本剰余金が119百万円、利益剰余金が82百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ329百万円増加し、1,233百万円となりました。投資活動で146百万円使用した一方で、営業活動で357百万円、財務活動で101百万円獲得したこと等によるものです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で獲得した資金は、357百万円（前連結会計年度は241百万円）となりました。獲得の主な内訳は税引等調整前当期純利益が253百万円、業容の拡大に伴う仕入債務の増加139百万円となり、支出の主な内訳は売上債権が51百万円、棚卸資産が37百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は、146百万円（前連結会計年度は89百万円）となりました。使用の主な内訳は有価証券及び投資有価証券の取得により114百万円、有形固定資産の取得23百万円等によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で獲得した資金は、101百万円（前連結会計年度は373百万円）となりました。獲得の主な内訳は第三者割当による新株予約権の行使による株式の発行による収入156百万円となり、支出の主なものは子会社株式の追加取得による支出48百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	6.2%	45.7%	42.2%	54.6%	51.8%
時価ベースの自己資本比率	43.7%	260.6%	101.8%	144.1%	211.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	1.3%	0.99%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	21.7	111.40

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)平成25年9月期、平成26年9月期、平成27年9月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(4) 今後の見通し

次期においては、グループ経営の徹底を図り、より一層持株会社体制を深化させてまいります。各事業会社、各事業部門のシナジーを追求し、更なる企業価値の向上を図るとともに、M&Aにも注力してまいります。情報通信事業においては、営業社員の増員と社員教育の強化による生産性の向上を並行して取り組むことで売上規模の拡大と収益性の向上を図ってまいります。BPO事業においては、顧客からの紹介や入札案件等による新規顧客の開拓に注力し、M&A先の探索やBPOセンターの業務効率向上に取り組んでまいります。海外法人事業においては、中国やASEANでの新規拠点展開を推し進めるとともに、空調機器等、LED照明に次ぐ商材を開発してまいります。

これらの活動により、平成30年9月期の当社グループの業績は、売上高7,000百万円（前年同期比36.2%増）、営業利益600百万円（前年同期比105.3%増）、経常利益570百万円（前年同期比120.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（前年同期比113.7%増）となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,486	1,304,017
受取手形及び売掛金	709,667	768,531
有価証券	-	101,541
商品	194,713	233,148
前払費用	33,406	28,414
未収入金	69,520	77,188
繰延税金資産	21,720	37,305
その他	20,834	40,466
貸倒引当金	△9,691	△8,904
流動資産合計	2,016,659	2,581,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,333	19,717
減価償却累計額	△10,260	△12,773
建物及び構築物(純額)	9,072	6,943
機械装置及び運搬具	4,293	4,293
減価償却累計額	△3,050	△3,478
機械装置及び運搬具(純額)	1,242	814
工具、器具及び備品	130,802	155,313
減価償却累計額	△95,287	△116,132
工具、器具及び備品(純額)	35,514	39,180
リース資産	1,764	1,764
減価償却累計額	△1,764	△1,764
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	45,830	46,939
無形固定資産		
のれん	277,582	245,359
ソフトウェア	30,861	24,871
無形固定資産合計	308,444	270,230
投資その他の資産		
投資有価証券	34,800	47,956
長期貸付金	2,400	3,049
敷金	31,080	33,562
差入保証金	30,059	33,105
保険積立金	51,459	50,925
繰延税金資産	60,001	71,786
その他	34,086	32,911
貸倒引当金	△12,340	△13,900
投資その他の資産合計	231,548	259,397
固定資産合計	585,823	576,568
繰延資産	-	3,708
資産合計	2,602,483	3,161,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	429,315	570,913
短期借入金	100,000	200,356
1年内返済予定の長期借入金	72,496	36,737
未払金	14,159	31,186
未払費用	28,997	25,877
未払法人税等	28,096	89,083
預り金	154,471	139,574
未払消費税等	41,331	57,297
賞与引当金	6,987	21,092
受注損失引当金	5,807	42,388
その他	13,080	10,711
流動負債合計	894,742	1,225,220
固定負債		
長期借入金	133,563	117,507
長期預り金	61,121	58,571
負ののれん	592	-
退職給付に係る負債	1,871	2,093
固定負債合計	197,148	178,171
負債合計	1,091,891	1,403,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,519	1,011,895
資本剰余金	916,452	956,236
利益剰余金	△419,850	△337,153
自己株式	△845	△845
株主資本合計	1,428,275	1,630,133
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,435	8,298
その他の包括利益累計額合計	△8,435	8,298
新株予約権	27,355	28,038
非支配株主持分	63,397	92,121
純資産合計	1,510,592	1,758,591
負債純資産合計	2,602,483	3,161,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,421,797	5,139,179
売上原価	3,224,212	3,561,819
売上総利益	1,197,585	1,577,359
販売費及び一般管理費	1,073,365	1,285,096
営業利益	124,220	292,263
営業外収益		
受取利息	3,941	3,885
受取手数料	587	533
負ののれん償却額	1,185	592
補助金収入	2,099	2,458
保険解約返戻金	2,537	-
その他	1,194	3,136
営業外収益合計	11,545	10,606
営業外費用		
支払利息	5,458	3,149
為替差損	25,813	6,002
株式交付費	3,472	1,967
債務保証損失	2,129	-
支払手数料	-	26,252
その他	1,138	6,706
営業外費用合計	38,012	44,078
経常利益	97,753	258,790
特別利益		
新株予約権戻入益	52	-
役員退職慰労引当金戻入額	22,274	-
その他	2,234	-
特別利益合計	24,561	-
特別損失		
損害賠償金	-	2,083
固定資産売却損	-	561
固定資産除却損	368	-
損失補填金	3,055	-
事業譲渡収益返戻損失	8,054	-
訴訟関連損失	-	2,429
その他	1,177	-
特別損失合計	12,655	5,074
税金等調整前当期純利益	109,659	253,716
法人税、住民税及び事業税	46,321	99,808
法人税等調整額	△357	△26,735
法人税等合計	45,963	73,072
当期純利益	63,695	180,643
非支配株主に帰属する当期純利益	9,494	40,282
親会社株主に帰属する当期純利益	54,201	140,361

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	63,695	180,643
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△36,862	22,845
その他の包括利益合計	△36,862	22,845
包括利益	26,832	203,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,740	197,733
非支配株主に係る包括利益	3,092	5,755

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計期間(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	707,805	626,281	△476,467	△845	856,774	28,426	28,426	17,972	34,452	937,626
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,201		54,201					54,201
新株の発行	224,713	224,713			449,427					449,427
剰余金の配当										
在外連結子会社等の 株式の売却による増 減		65,456			65,456					65,456
連結範囲の変動			2,415		2,415					2,415
連結子会社株式の取 得による持分の増減										
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					-	△36,862	△36,862	9,382	28,944	1,464
当期変動額合計	224,713	290,170	56,616		571,501	△36,862	△36,862	9,382	28,944	572,965
当期末残高	932,519	916,452	△419,850	△845	1,428,275	△8,435	△8,435	27,355	63,397	1,510,592

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	932,519	916,452	△419,850	△845	1,428,275	△8,435	△8,435	27,355	63,397	1,510,592
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,361		140,361					140,361
新株の発行	79,375	79,375			158,751					158,751
剰余金の配当			△57,666		△57,666					△57,666
在外連結子会社等の 株式の売却による増 減										
連結範囲の変動										
連結子会社株式の取 得による持分の増減		△39,590			△39,590					△39,590
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						16,734	16,734	683	28,724	46,142
当期変動額合計	79,375	39,785	82,695	0	201,856	16,734	16,734	683	28,724	247,999
当期末残高	1,011,895	956,236	△337,153	△845	1,630,133	8,298	8,298	28,038	92,121	1,758,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	109,659	253,716
減価償却費	38,011	36,290
のれん償却額	32,360	32,830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,238	△1,217
受取利息及び受取配当金	△3,941	△3,885
支払利息	5,458	3,149
損失補填金	3,055	546
売上債権の増減額(△は増加)	△79,376	△51,292
たな卸資産の増減額(△は増加)	62,812	△37,930
仕入債務の増減額(△は減少)	102,287	139,609
負ののれん償却額	△1,185	△592
その他の償却額	715	171
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,436	14,105
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,098	-
株式交付費	3,472	-
債務保証損失	2,129	-
事業譲渡収益返戻損失	8,054	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,232	32,747
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,182	△45,995
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16,238	19,747
その他の固定資産の増減額(△は増加)	7,679	4,394
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△30,668	221
株式報酬費用	7,962	1,241
新株予約権戻入益	△52	-
その他	-	2,111
小計	294,664	399,971
利息及び配当金の受取額	3,940	3,884
利息の支払額	△5,521	△3,212
法人税等の支払額	△36,789	△40,491
損失補填金の支払額	△4,343	△1,834
債務保証履行による支出額	△2,129	△403
事業譲渡収益返戻損失の支払額	△8,054	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,766	357,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	6,388	9,307
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△95,882	△114,698
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	61,082	-
有形固定資産の取得による支出	△18,230	△23,648
無形固定資産の取得による支出	△2,767	△7,028
定期預金の預入による支出	△4,200	△800
定期預金の払戻による収入	4,200	2,661
営業譲受による支出	△19,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△7,198	△9,359
敷金及び保証金の回収による収入	6,551	3,557
預り保証金の返還による支出	△21,862	△3,850
預り保証金の受入による収入	1,300	1,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△347
その他	-	△3,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,619	△146,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	150,000
長期借入れによる収入	27,500	100,000
長期借入金の返済による支出	△105,760	△201,815
配当金の支払額	-	△56,492
非支配株主への配当金の支払額	△1,467	-
株式の発行による収入	99,227	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	342,627	156,494
転換社債の償還による支出	△50,000	-
新株予約権の発行による収入	5,571	1,700
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	51,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△48,790
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	4,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,599	101,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,986	16,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494,760	329,390
現金及び現金同等物の期首残高	409,019	903,780
現金及び現金同等物の期末残高	903,780	1,233,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信事業、BPO事業および海外法人事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信事業」「BPO事業」「海外法人事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報通信事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「BPO(Business Process Outsourcing)事業」は、グループ内の管理業務の受託事業およびグループ外の顧客からのアウトソース事業を行っております。「海外法人事業」は、中国国内においてLED等のエコ商材、情報通信機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,075,679	249,501	96,616	4,421,797	—	4,421,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,300	133,132	—	160,432	△160,432	—
計	4,102,979	382,633	96,616	4,582,229	△160,432	4,421,797
セグメント利益	49,987	59,960	20,237	130,185	△5,885	124,300
セグメント資産	2,481,136	86,168	35,178	2,602,483	—	2,602,483
その他の項目						
減価償却費	17,658	3,566	6	21,232	—	21,232
のれんの償却額	20,192	12,168	—	32,360	—	32,360
特別利益	24,561	—	—	24,561	—	24,561
特別損失	11,828	775	51	12,655	—	12,655
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,767	4,883	279	34,931	—	34,931

(注) 1 セグメント間内部売上振替高△160,432千円を記載しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,305,725	345,092	488,361	5,139,179	—	5,139,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,564	119,902	—	143,467	△143,467	—
計	4,329,290	464,994	488,361	5,282,646	△143,467	5,139,179
セグメント利益	155,758	54,055	81,858	291,672	590	292,263
セグメント資産	2,595,235	505,604	61,143	3,161,984	—	3,161,984
その他の項目						
減価償却費	17,767	4,151	66	21,985	—	21,985
のれんの償却額	20,617	12,213	—	32,830	—	32,830
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	2,083	2,991	—	5,074	—	5,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,001	9,636	38	30,676	—	30,676

(注) 1 セグメント間内部売上振替高△143,467千円を記載しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	24.62円	1株当たり純資産額	27.26円
1株当たり当期純利益金額	0.99円	1株当たり当期純利益金額	2.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.99円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	54,201	140,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	54,201	140,361
期中平均株式数(株)	54,598,360	58,577,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	6,881,600	323,160
(うち新株予約権(株))	(5,343,100)	(323,160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権の数4,000個、第14回新株予約権の数76,924個	第13回新株予約権の数4,000個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。